



2022年11月11日

各 位

会社名 株式会社くふうカンパニー
代表者名 取締役兼代表執行役 穂田 誉輝
(コード番号：4376 東証グロース)
問合せ先 取締役兼執行役 菅間 淳
(TEL. 03-6264-2323)

連結子会社の通期個別業績と前期実績の差異に関するお知らせ

当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社は、通期個別業績と前期実績の差異について、本日公表しましたのでお知らせいたします。詳細につきましては、添付の資料をご参照ください。

以 上



2022年11月11日

各位

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
 代表取締役 新野 将司
 (コード番号：6192 東証グロース)
 問合せ先：取締役 藤田 圭介
 電話：03-5747-9800 (代表)

連結業績予想と実績の差異等および個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

2021年11月12日に公表しました2022年9月期(2021年10月1日～2022年9月30日)の通期連結業績予想および前期連結実績と本日公表の実績値との差異が生じたので、お知らせいたします。

また、通期個別業績と前期実績との間に差異が生じたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想について

2022年9月期通期連結業績予想との差異(2021年10月1日～2022年9月30日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	8,000	600	未定	未定	未定
実績値(B)	8,216	617	593	146	4.0
増減額(B-A)	216	17	—	—	—
増減率(%)	2.7	2.8	—	—	—
(参考) 前期連結実績 2021年9月期 (C)	3,759	273	290	198	5.9
増減額(B-C)	4,457	344	303	△52	—
増減率(%)	118.6	126.0	104.5	△26.3	—
(参考) 前期12か月換算 (2021年9月期) (D)	9,022	655	696	475	14.1
増減額(B-D)	△806	△38	△103	△329	—
増減率(%)	△8.9	△5.8	△14.8	△69.3	—

※2021年9月期は、決算期の変更に伴い2021年5月1日から2021年9月30日までの5か月間の変則決算となっております。

2. 2021年9月期個別業績と2022年9月期個別業績との差異

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前期実績(A) (2021年9月期)	2,144	140	118	45	1.4
当期実績(B) 2022年9月期	4,955	559	496	373	10.1
増減額(B-A)	2,811	419	378	328	—
増減率(%)	131.1	299.3	320.3	728.9	—
(参考) 前期12か月換算 (2021年9月期) (C)	5,146	336	283	108	3.4
増減額(B-C)	△191	223	213	265	—
増減率(%)	△3.7	66.4	75.3	245.4	—

※2021年9月期は、決算期の変更に伴い2021年5月1日から2021年9月30日までの5か月間の変則決算となっております。

3. 2022年9月期業績について

当社の前期(2021年9月期)決算は2021年5月1日から2021年9月30日までの5か月間の変則決算となっております。

2021年11月12日に公表しました2022年9月期(2021年10月1日～2022年9月30日)の通期連結業績予想におきましては、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、および1株当たり当期純利益は未定としていたこと、5か月決算と12か月決算では単純比較が困難なことから、前期(2021年9月期)決算を12か月換算した数値を用いて前期比較を行っております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、持ち家の新設住宅着工戸数が、当連結会計年度としては前年比マイナスとなり、単月推移においても10か月連続で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、加盟店の安定した収益基盤の確立を目指し事業活動を継続した結果、連結、個別決算におきまして上記の結果となりました。

また、2022年9月20日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にて、公表しました通り、2022年9月期連結累計期間(2021年10月1日から2022年9月30日)におきましては、事業再編およびグループ会社の統廃合を実施し、経営体制の効率化を進めてまいりました。

個々の事業運営の効率化を目的に全社的なテレワークを実施してまいりましたが、一定期間の運用を経て、テレワークが有効に機能すると判断したため、当社ではテレワークと出社を組み合わせた業務体制を恒久化しております。オフィス(本社事務所)の最適化を進めた結果、余剰が生じる見込みであることから、この度、一部解約することといたしました。

また、不採算事業の撤退、子会社の拠点閉鎖、子会社株式の減損等を実施し、以上の結果、当社の2022年9月期連結決算において381百万円、個別決算において486百万円の特別損失を計上いたしました。

以上